



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月4日

上場会社名 クボテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7709 URL <https://www.kubotek.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久保哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 記虎政史 (TEL) 06-6443-1815
 四半期報告書提出予定日 2023年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	202	△45.2	△77	—	△77	—	△80	—
2023年3月期第1四半期	369	22.8	△32	—	△17	—	△19	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △79百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △34百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△5.87	—
2023年3月期第1四半期	△1.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	1,862	640	34.4	46.54
2023年3月期	1,581	720	45.5	52.31

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 640百万円 2023年3月期 720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	350	△39.1	△270	—	△275	—	△290	—	△21.06
通期	1,300	6.8	△230	—	△240	—	△280	—	△20.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付書類7ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	13,830,000株	2023年3月期	13,830,000株
2024年3月期1Q	62,160株	2023年3月期	62,160株
2024年3月期1Q	13,767,840株	2023年3月期1Q	13,767,841株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、経済活動への制限緩和による持ち直しの兆しが見られましたが、急激な為替変動や国際情勢悪化に伴う原材料やエネルギー価格の高騰により先行き不透明な状況が続きました。フラットパネルディスプレイ（FPD）の分野におきましては、当社取引先の一部に設備投資への動きが見られました。

このような環境の中、当社グループは、品質や採算を重視した製品戦略で受注の確保に注力してまいりましたが、足元では売上に寄与するまでに時間を要し、売上は低調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高202百万円（前年同四半期比45.2%減）、営業損失77百万円（前年同四半期は営業損失32百万円）、経常損失77百万円（前年同四半期は経常損失17百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は80百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失19百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の売上が、納入時期の影響から大幅に減少しました。この結果、売上高は77百万円（前年同四半期比69.1%減）、セグメント損失は96百万円（前年同四半期はセグメント損失23百万円）となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト等の売上は現地通貨ベースでは伸び悩み、ほぼ横這いとなりました。この結果、売上高は124百万円（前年同四半期比9.0%増）、セグメント損失は2百万円（前年同四半期はセグメント損失15百万円）となりました。

なお、韓国セグメントは、前連結会計年度において、同セグメントであったKUBOTEK KOREA CORPORATIONを清算したため、当第1四半期連結累計期間では該当ありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ281百万円増加しました。流動資産は現金及び預金の増加220百万円、売上債権の減少53百万円、棚卸資産の増加78百万円などにより、257百万円増加しました。固定資産はソフトウェアの増加12百万円などにより23百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ360百万円増加しました。流動負債は仕入債務の増加28百万円、短期借入金の増加202百万円、契約負債の増加131百万円などにより、365百万円増加しました。固定負債はほぼ変動がありませんでした。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失80百万円の計上などにより、純資産合計が79百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,220	1,069,452
受取手形、売掛金及び契約資産	218,258	199,587
電子記録債権	37,444	3,033
商品及び製品	12,340	12,436
仕掛品	101,560	176,853
原材料及び貯蔵品	73,735	76,896
その他	22,478	34,418
貸倒引当金	△9,636	△9,628
流動資産合計	1,305,402	1,563,049
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	751	564
有形固定資産合計	751	564
無形固定資産		
ソフトウェア	240,513	253,376
その他	0	0
無形固定資産合計	240,513	253,376
投資その他の資産		
その他	34,798	45,721
貸倒引当金	△173	△173
投資その他の資産合計	34,625	45,548
固定資産合計	275,890	299,489
資産合計	1,581,292	1,862,538
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,109	74,363
短期借入金	174,656	376,656
未払法人税等	11,823	4,488
契約負債	258,843	390,242
賞与引当金	3,400	2,410
その他	99,471	111,712
流動負債合計	594,304	959,873
固定負債		
長期借入金	234,084	229,920
契約負債	6,116	4,341
退職給付に係る負債	23,848	24,842
その他	2,762	2,762
固定負債合計	266,811	261,866
負債合計	861,116	1,221,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	△1,120,683	△1,201,534
自己株式	△81,717	△81,717
株主資本合計	749,348	668,497
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△29,172	△27,698
その他の包括利益累計額合計	△29,172	△27,698
純資産合計	720,176	640,799
負債純資産合計	1,581,292	1,862,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	369,003	202,159
売上原価	249,259	125,483
売上総利益	119,743	76,675
販売費及び一般管理費	152,388	154,096
営業損失(△)	△32,644	△77,420
営業外収益		
受取利息	7	4
為替差益	15,238	927
その他	930	-
営業外収益合計	16,176	932
営業外費用		
支払利息	1,117	734
その他	157	157
営業外費用合計	1,275	892
経常損失(△)	△17,743	△77,380
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,743	△77,380
法人税等	1,439	3,470
四半期純損失(△)	△19,183	△80,851
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,183	△80,851

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△19,183	△80,851
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△15,151	1,474
その他の包括利益合計	△15,151	1,474
四半期包括利益	△34,334	△79,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,334	△79,376
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続して営業損失を計上し、また前連結会計年度において営業キャッシュ・フローがマイナスとなりました。特定の市場・顧客の設備投資及び顧客からの受注動向によって、業績の変動が避けられず継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が前連結会計年度末に存在しておりました。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失を計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、当該状況を解消するため主に日本セグメントの画像処理外観検査装置と、米国セグメントの3Dソリューションシステム製品の販売拡大に取り組んでおります。

画像処理外観検査装置においては機能性フィルムや半導体関連の製品など、付加価値の高い案件での受注獲得を図ります。また競争力のある液晶検査装置が中国向けに拡大の兆しがあり、積極的な営業展開で受注獲得を目指しております。

3Dソリューションシステムにおいては、自社開発したカーネルを採用した各種ソフトウェア製品の販売拡大と、それに加えて当社製カーネルを搭載することで顧客の持つ製品のパフォーマンスが従来より格段に向上する3Dカーネルの販売を推進します。

さらに新規事業として、オーディオ事業では米国市場において製品を上市し販売態勢を整え、今後収益獲得に貢献できるよう事業展開を進めます。次世代フライホイールを用いた大出力発電装置についても研究を進めております。これら施策によってグループの収益力向上と財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築いてまいります。

ここ数年は業績の大きな変動を出来るだけ抑え、事業構造の改革と安定した収益拡大に取り組んでまいりました。しかしながら、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による営業活動の制限、客先の設備投資計画の見直しや部品需給の逼迫などによる業績への影響は大きく、安定した収益力の回復までにはしばらく時間を要するものと考えられます。資金調達の状況等によっては今後の当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症（以下、「本感染症」という。）に伴う当社グループへの直接的な影響は、主に本感染症による外出自粛等に伴う当社グループの営業活動の制限や取引先の投資需要の低迷などによる売上減少であります。一方で、本感染症が一般的な経済活動や事業環境に及ぼす影響は、広範かつ多岐にわたると考えられ、また、その今後の広がり方や収束時期等を含め、当社グループへの影響を将来にわたって定量的に予測することは極めて困難であります。

したがって、当社グループは、2024年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものとの仮定を前提とし、当社グループが現時点で把握できる最新の情報等を踏まえて、貸倒引当金等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の収束時期等の変動によって、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	251,555	114,033	3,413	369,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,219	—	8,642	80,861
計	323,775	114,033	12,055	449,864
セグメント損失(△)	△23,911	△15,742	△6,963	△46,617

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△46,617
セグメント間取引消去	1,640
内部利益の調整額	783
貸倒引当金の調整額	11,549
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△32,644

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	77,808	124,350	—	202,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,568	—	—	56,568
計	134,377	124,350	—	258,728
セグメント損失(△)	△96,849	△2,889	—	△99,739

(注) 「韓国」セグメントは、前連結会計年度において、同セグメントであったKUBOTEK KOREA CORPORATIONを清算したため、当第1四半期連結累計期間では該当ありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△99,739
セグメント間取引消去	1,739
内部利益の調整額	1,265
貸倒引当金の調整額	19,313
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△77,420

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続して営業損失を計上し、また前連結会計年度において営業キャッシュ・フローがマイナスとなりました。特定の市場・顧客の設備投資及び顧客からの受注動向によって、業績の変動が避けられず継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が前連結会計年度末に存在しておりました。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失を計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、当該状況を解消するため主に日本セグメントの画像処理外観検査装置と、米国セグメントの3Dソリューションシステム製品の販売拡大に取り組んでおります。

画像処理外観検査装置においては機能性フィルムや半導体関連の製品など、付加価値の高い案件での受注獲得を図ります。また競争力のある液晶検査装置が中国向けに拡大の兆しがあり、積極的な営業展開で受注獲得を目指しております。

3Dソリューションシステムにおいては、自社開発したカーネルを採用した各種ソフトウェア製品の販売拡大と、それに加えて当社製カーネルを搭載することで顧客の持つ製品のパフォーマンスが従来より格段に向上する3Dカーネルの販売を推進します。

さらに新規事業として、オーディオ事業では米国市場において製品を上市し販売態勢を整え、今後収益獲得に貢献できるよう事業展開を進めます。次世代フライホイールを用いた大出力発電装置についても研究を進めております。これら施策によってグループの収益力向上と財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築いてまいります。